

創立者出身地への学生派遣プログラムについて

地域連携推進センター長 源 由理子

2010年に設置された社会連携機構のもとにおかれた地域連携推進センターでは、本学創立者出身地（鳥取県、山形県天童市、福井県鯖江市）と連携協力に関する協定を締結し、さまざまな連携事業を推進しています。2012年度からは「学生派遣プログラム」を開始し、創立者出身地であるそれぞれの自治体が抱える課題に対して、学生と地域の人々の交流・連携を通じた「地域活性化への提言」を行ってまいりました。

「学生派遣プログラム」は、「事前勉強会」、「現地調査」（1泊2日の事前調査、3泊4日～4泊5日の本格調査）、「最終成果報告会」から構成されています。このプログラムの大きな特徴は、「熟議形式」を導入した点にあります。「熟議形式」とは、職業、立場、年齢、性別を超えた様々な人々が、対等な立場で共通の課題について議論を重ね、解決方法や対策について意見交換をおこないながら提言をまとめていく協働作業です。学生達は、各自治会から示された地域の課題に対し、グループごとに地域関係者（行政、関連団体、NPO、町内会、自営業者など）と熟議を重ね、「政策提言」を策定しました。

地域の課題に取り組む人々や組織は多様です。このプログラムには、学生達が、地域で暮らす多様な人々から直接学ぶ貴重な経験を得ることができると同時に、地域の外からの若者の参加が、新たな視点を提供できるかもしれないという期待が込められています。

2012年度から2014年度の3年間にわたり実施されたプログラムには、全学から延べ126名の学生が参加しました。また2013年度には鳥取大学、鳥取環境大学から計6名の参加を得て、大学を超えた連携も行われました。学部・大学院、あるいは大学を超えた学生が集まる中で、ひとつの目的に向けて協働作業が繰り返されました。

明治大学で行われた最終成果報告会においては、自治体関係者を交えた審査の結果、学長賞、鳥取賞、天童賞、鯖江賞、校友会長賞、連合父母会長賞、社会連携機構賞がそれぞれ贈られました。中には、2013年度の天童賞のように（ふるさと納税制度に対する提言）、実際の政策として天童市が取り上げ、実施されているケースもあります。参加した学生達は、日本各地で抱えている社会課題について、短期間ですが思いを寄せ、多様な人々とともに解決策の糸口を探った経験から多くのことを学んだと思います。地域連携推進センターには、実際に何かをやり遂げた達成感とともに、プログラムに参加している間に考えたさまざまなコメントや感想が届けられております。

このような「学生派遣プログラム」は、学生を快く受け入れてくださった各自治体のご尽力があってこそ実現したプログラムです。ここに、自治体関係者、住民の皆さまの3年間にわたるご協力に対し改めて御礼を申し上げますとともに、この試みが創立者出身地である3地域と本学の更なる連携強化に繋がっていくことを願っております。